

全員協議会資料

(令和6年12月12日)

(協議案件)

- ② 令和5年度決算に係る財務書類について

総務課財政グループ

財務書類（４表）の概要について

1 概要

地方公共団体の公会計について、「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（平成２７年１月総務大臣通知）」により示され、すべての地方公共団体において固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした、統一的な基準による財務書類等の作成が要請されました。

この要請を受け、厚真町では「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」の統一基準に基づく財務書類を作成しています。

2 財務書類等（４表）

（１）貸借対照表（バランスシート）

厚真町が保有する年度末時点における財産とそれを取得するにあたっての財源の情報です。

貸借対照表の歳計現金（現金と預金）は、「資金収支計算書（様式第４号）」の期末時点での歳計現金残高と一致、純資産は「純資産変動計算書（様式第３号）」の期末残高に対応しています。

貸借対照表は、行政コスト計算書（様式第２号）、純資産変動計算書、資金収支計算書を包括しています。

【資産の部】

区分：「事業用資産」「インフラ資産」「投資その他の資産」「流動資産」

- ・「事業用資産」は、庁舎や施設等
- ・「インフラ資産」は、道路・河川・公園等
- ・「投資その他資産」は、公社や法人等への出資金、貸付金及び長期保有基金等
- ・「流動資産」は歳計現金、必要に応じてすぐに使える基金、税金等の未収金

【負債の部】

区分：「固定負債」「流動負債」

- ・「固定負債」は返済期限が１年を超える債務
- ・「流動負債」は返済期限が１年以内の債務
- ・翌年度に償還予定の地方債は「流動負債」に計上され、翌々年度以降に償還されるものは「固定負債」に計上
- ・「退職手当引当金」は、全職員が当該年度末に退職したと仮定した場合に支給されることとなる退職手当の総額

【純資産の部】

区分：「固定資産等形成分」「余剰分（不足分）」

- ・「固定資産等形成分」は、金銭以外の将来利用できる資源（資産）
- ・「余剰分（不足分）」は、金銭の形態で保有される消費可能な資源（資産）の蓄積

※地方債の発行をしている地方公共団体は、この数値がマイナスになる場合が多く、将来世代の負担となる地方債、引当金などがどの程度あるかを表しています。

○比較

【令和5年度】

資産合計 42,447百万円

負債合計 12,479百万円

〔参考（R4）〕

（百万円）

項目	厚真	安平	むかわ
資産合計	43,879	49,709	38,419
負債合計	13,388	9,471	11,390

(2) 行政コスト計算書

厚真町の人件費や物件費、社会保障給付などの経常的なコストの水準とそれを受
益者負担金でどれほど賄っているかを把握することができます。

行政コスト計算書の純行政コストは「純資産変動計算書」の純行政コストへの財源
措置に対応します。

※地方公会計では、普通建設事業や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、
費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳
出決算書では計上されない減価償却費などは、地方公会計では期間損益の観点
から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されています。

○比較

【令和5年度】

純経常行政コスト 8, 307 百万円

純行政コスト 8, 097 百万円

〔参考 (R4)〕

(百万円)

項目	厚真	安平	むかわ
純経常行政コスト	7,593	8,247	8,048
純行政コスト	7,611	8,251	8,322

(3) 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の1年間の変動内容を示したものです。

厚真町の純資産、つまり資産から負債を差し引いた残額が、一会計期間にどのよう
に増減したかを明らかにするものです。

○比較

【令和5年度】

純資産残高 29, 968 百万円

〔参考 (R4)〕

(百万円)

項目	厚 真	安 平	むかわ
純資産残高	30,491	40,238	27,028

(4) 資金収支計算書

現金の流れを示すものであり、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支の3つの性質に応じて区分して表示することで、厚真町のどのような活動に資金が必要とされているかを示すものです。

①業務活動収支：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの

②投資活動収支：学校、公園、道路等の資産形成や投資、基金などの収入、支出など

③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

○比較

【令和5年度】

①業務活動収支 6百万円

②投資活動収支 812百万円

③財務活動収支 △736百万円

〔参考 (R4)〕

(百万円)

項目	厚 真	安 平	むかわ
業務活動収支	342	1,307	916
投資活動収支	△817	△1,727	△1,007
財務活動収支	△148	507	96

3 財務分析

(1) 純資産比率

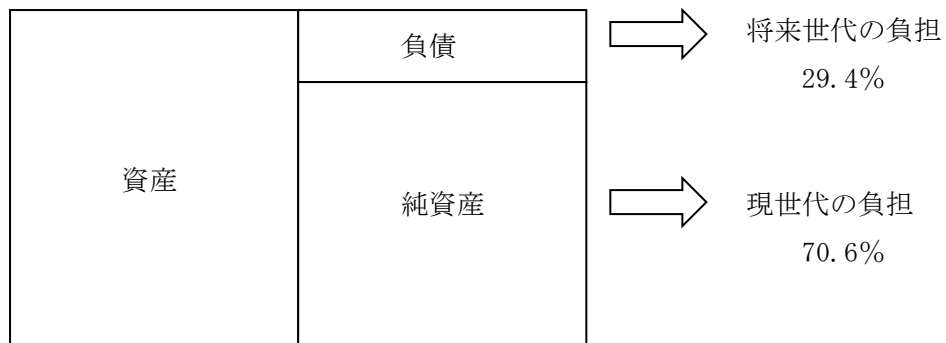
公共資産のうち、純資産により形成されたものがどの程度の割合であるかを示すものです。

計算式	R4	R5	前年比
純資産合計額 ÷資産合計額×100	69.5%	70.6%	1.1%

〔参考 (R4)〕

厚 真	安 平	むかわ	胆振管内平均
69.5%	80.9%	70.4%	71.9%

【純資産比率のイメージ図】



(2) 住民一人当たりの資産額

資産が多い場合は、住民の福祉の増進やサービスに寄与しますが、一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(万円)

計算式	R4	R5	前年比
資産合計額÷人口	1,002	986	△16

〔参考 (R4)〕

(万円)

厚真	安平	むかわ	胆振管内平均
1,002	683	524	492

(3) 住民一人当たりの負債額

住民一人当たりの負債額は、胆振東部地震の災害復旧費の地方債の影響もあり、現状では類似団体と比較して多い現状です。

(万円)

計算式	R4	R5	前年比
負債合計額÷人口 (うち地方財政措置額)	306 (179)	290 (171)	△16 (△8)

[参考 (R4)]

(万円)

厚真	安 平	むかわ	胆振管内平均
306	130	155	125

(4) 住民一人当たりの行政コスト

行政コスト計算書で算出される純行政コストから、自治体の行政活動の効率性を測定することができ、他団体との比較が容易となります。

(万円)

計算式	R4	R5	前年比
純行政コスト÷人口	173	188	△15

[参考 (R4)]

(万円)

厚真	安 平	むかわ	胆振管内平均
173	158	85	197

一般会計等貸借対照表
(令和6年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	38,717,655	固定負債	10,647,594
有形固定資産	31,523,921	地方債	10,006,876
事業用資産	14,874,974	長期未払金	35,016
土地	2,827,112	退職手当引当金	605,702
立木竹	115,137	損失補償等引当金	-
建物	26,876,023	その他	-
建物減価償却累計額	-16,231,136	流動負債	1,831,245
工作物	2,331,409	1年内償還予定地方債	1,559,273
工作物減価償却累計額	-1,076,417	未払金	25,360
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	56,598
航空機	-	預り金	190,014
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	32,846		
インフラ資産	16,301,843		
土地	1,060,639		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	43,304,692		
工作物減価償却累計額	-28,093,188		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	29,700		
物品	1,626,733		
物品減価償却累計額	-1,279,629		
無形固定資産	17,766		
ソフトウェア	17,766		
その他	-		
投資その他の資産	7,175,967		
投資及び出資金	186,851		
有価証券	-		
出資金	186,851		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	22,145		
長期貸付金	113,989		
基金	6,853,538		
減債基金	-		
その他	6,853,538		
その他	-		
徴収不能引当金	-556		
流動資産	3,728,904		
現金預金	832,998		
未収金	5,771		
短期貸付金	-		
基金	2,890,135		
財政調整基金	815,850		
減債基金	2,074,285		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	42,446,559	【純資産の部】	
		固定資産等形成分	41,607,789
		余剰分（不足分）	-11,640,070
		負債合計	12,478,839
		純資産合計	29,967,720
		負債及び純資産合計	42,446,559

※対象外項目には－を記入しています。

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

貸借対照表（前年度比較）

（令和6年3月31日現在）

（単位：千円）

借 方				貸 方			
	令和5年度	令和4年度	増減額		令和5年度	令和4年度	増減額
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方債	10,006,876	11,001,746	▲ 994,870
〔事業用資産〕				(2) 長期未払金			
①土地	2,827,112	2,750,314	76,798	①物件の購入等	35,016	38,985	▲ 3,969
②立木竹	115,137	115,137	0	②債務保証又は損失補償	-	-	-
③建物	10,644,887	11,027,519	▲ 382,632	③その他	-	-	-
④工作物	1,254,992	1,431,136	▲ 176,144	長期未払金計	35,016	38,985	▲ 3,969
⑤建設仮勘定	32,846	1,430	31,416				
〔インフラ資産〕				(3) 退職手当引当金	605,702	749,910	▲ 144,208
⑥土地	1,060,639	1,129,158	▲ 68,519	(4) 損失補償等引当金	-	-	-
⑦建物			0	固定負債合計	10,647,594	11,790,641	▲ 1,143,047
⑧工作物	15,211,504	15,282,538	▲ 71,034				
⑨建設仮勘定	29,700	0	29,700	2 流動負債			
〔物品〕	347,104	379,012	▲ 31,908	(1) 翌年度償還予定地方債	1,559,273	1,275,092	284,181
有形固定資産合計	31,523,921	32,116,244	▲ 592,323	(2) 短期借入金 （翌年度繰上充用金）	-	-	-
(2) 無形固定資産	17,766	0	17,766	(3) 未払金	25,360	34,000	▲ 8,640
公共資産合計	31,541,687	32,116,244	▲ 574,557	(4) 翌年度支払予定退職手当	-	-	-
				(5) 賞与引当金	56,598	58,740	▲ 2,142
2 投資等				(6) 預り金	190,014	229,465	▲ 39,451
(1) 投資及び出資金				流動負債合計	1,831,245	1,597,297	233,948
①投資及び出資金	186,851	186,851	0				
②投資損失引当金	-	-	-				
投資及び出資金計	186,851	186,851	0	負 債 合 計	12,478,839	13,387,938	▲ 909,099
(2) 貸付金	113,989	121,627	▲ 7,638				
(3) 基金等							
①退職手当目的基金	-	-	-				
②その他特定目的基金	6,713,706	6,995,758	▲ 282,052				
③土地開発基金	139,832	139,830	2				
基金等計	6,853,538	7,135,588	▲ 282,050				
(4) 長期延滞債権	22,145	27,758	▲ 5,613				
(5) 回収不能見込額	▲ 556	▲ 584	28				
投資等合計	7,175,967	7,471,240	▲ 295,273				
3 流動資産							
(1) 現金預金							
①財政調整基金	815,850	1,008,561	▲ 192,711				
②減債基金	2,074,285	2,491,232	▲ 416,947				
③歳計現金	832,998	790,330	42,668				
現金預金計	3,723,133	4,290,123	▲ 566,990				
(2) 未収金							
①地方税	1,172	1,410	▲ 238				
②その他	4,599	226	4,373				
③回収不能見込額	0	0	0				
未収金計	5,771	1,636	4,135				
流動資産合計	3,728,904	4,291,759	▲ 562,855				
資 産 合 計	42,446,559	43,879,243	▲ 1,432,684	負債 ・ 純資産合計	42,446,559	43,879,243	▲ 1,432,684

※対象外項目には－を記入しています。
※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【様式第2号】

一般会計等行政コスト計算書

自令和 5年4月 1日

至令和 6年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【純経常行政コスト】	
経常費用	8,642,231
業務費用	5,966,549
人件費	1,233,961
職員給与費	1,046,146
賞与等引当金繰入額	56,598
退職手当引当金繰入額	-
その他	131,217
物件費等	4,686,997
物件費	2,491,012
維持補修費	665,348
減価償却費	1,530,638
その他	-
その他の業務費用	45,591
支払利息	17,118
徴収不能引当金繰入額	-
その他	28,473
移転費用	2,675,682
補助金等	1,642,027
社会保障給付	387,460
他会計への繰出金	626,502
その他	19,694
経常収益	335,477
使用料及び手数料	136,493
その他	198,984
純経常行政コスト	8,306,754
【純行政コスト】	
臨時損失	904
災害復旧事業費	-
資産除売却損	904
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	210,774
資産売却益	66,566
その他	144,208
純行政コスト	8,096,884

※対象外項目には－を記入しています。

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

一般会計等純資産変動計算書

自令和 5年4月 1日
至令和 6年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰金 (不足分)
前年度末純資産残高	30,491,305	43,087,278	-12,595,972
純行政コスト(△)	-8,096,884		-8,096,884
財源	7,573,299		7,573,299
税収等	5,386,624		5,386,624
国県等補助金	2,186,674		2,186,674
本年度差額	-523,586		-523,586
固定資産等の変動(内部変動)		-1,479,488	1,479,488
有形固定資産等の増加		1,107,656	-1,107,656
有形固定資産等の減少		-1,689,871	1,689,871
貸付金・基金等の増加		759,302	-759,302
貸付金・基金等の減少		-1,656,575	1,656,575
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	-523,586	-1,479,488	955,903
本年度末純資産残高	29,967,720	41,607,789	-11,640,070

※対象外項目には－を記入しています。

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【様式第4号】

一般会計等資金収支計算書

自令和 5年4月 1日
至令和 6年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,088,376
業務費用支出	4,412,694
人件費支出	1,236,103
物件費等支出	3,139,138
支払利息支出	17,118
その他の支出	20,335
移転費用支出	2,675,682
補助金等支出	1,642,027
社会保障給付支出	387,460
他会計への繰出支出	626,502
その他の支出	19,694
業務収入	7,094,296
税込等収入	5,527,351
国県等補助金収入	1,230,610
使用料及び手数料収入	138,126
その他の収入	198,209
臨時支出	
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	
国県等補助金収入	-
その他の支出	-
業務活動収支合計	5,920
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,866,958
公共施設等整備費支出	1,107,656
基金積立金支出	682,867
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	76,435
その他の支出	-
投資活動収入	2,679,205
国県等補助金収入	956,064
基金取崩収入	1,574,576
貸付金元金回収収入	81,999
資産売却収入	66,566
その他の収入	-
投資活動収支合計	812,247
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,631,941
地方債償還支出	1,606,582
その他の支出	25,360
財務活動収入	895,893
地方債発行収入	895,893
その他の収入	-
財務活動収支合計	-736,048
本年度資金収支額	82,119
前年度末資金残高	560,865
本年度末資金残高	642,984
前年度末歳計外現金残高	229,465
本年度歳計外現金増減額	-39,450
本年度末歳計外現金残高	190,014
本年度末現金預金残高	832,998

※対象外項目には－を記入しています。

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。